

独立行政法人造幣局 事業年度評価の全体シート

中期計画の項目	評定	理由・指摘事項等
大項目1 業務運営の効率化に関する目標を達成するための措置	A	<p>初年度の大規模な組織の変革の成果に甘んじることなく、更なる組織の見直しや再編など、実情に応じた改革が行われ、事業部的な組織運営の定着から、各部の権限・責任の所在が明らかとなり、事務の効率化や意思決定の迅速化が図られている。</p> <p>特に、内部管理予算制度やERPシステムの安定稼働と有効活用による標準原価制度の定着がみられ、業務の効率化に成功しており、第三者によるシステム監査の実施も有意義である。</p> <p>また、職員の教育訓練を実施し、職員の資質向上に努めたこと、業務改善提案件数の増加から職場レベルでの改善向上への士気の高さが感じられることなど、業務改善活動が推進されたと評価できる。</p> <p>今後は、執行部における問題点の認識とその解決に向けた更なる政策展開が望まれる。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>
大項目2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための措置	A	<p>貨幣の製造については、予防保全に重点を置いた点検によって、故障時の対応の迅速化から、停止時間は、昨年度と比べ約6割減の水準に達したことにより、設備稼働率が大きく向上し、平均仕損率も大幅に改善した。また、貨幣製造計画の変更に対しては、作業人員の振替を行うなどして柔軟かつ機動的に対応し、納品・品質共に目標を達成した。</p> <p>研究開発について、偽造防止技術をはじめとする三分野、28テーマについての目標を設定し、実用化をめざす研究が進められ、事前・中間・事後評価も実施された。</p> <p>国民に対するサービス面では、ホームページの内容の一層の充実を図った他、工場見学等の受け入れ等を積極的に行った。</p> <p>貨幣セットの新商品開発と販売も大きな成果をあげ、今期利益達成に大いに寄与した。</p> <p>一方で、貴金属の品位証明に関しては有効な施策が見出せないままであり、現状において解決策を模索しているが、今後の継続課題としたい。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>
大項目3 予算(人件費の見積りを含む。)収支計画及び資金計画	A+	<p>ERPシステムを活用して、業務運営や収支状況の把握、部門別管理を徹底し、適正な在庫管理を行った。また、当初計画より予防保全を強化したことにより、コストの削減が進んだ。これらの結果経常収支比率が中期目標の100%を大きく上回り、利益も計画及び前年度実績をともに大きく上回ってよい成果が得られたことから、本項目の評定をA+とする。</p>

大項目4 短期借入金の限度額	該当なし	
大項目5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	該当なし	
大項目6 剰余金の使途		<p>剰余金については、中期計画に掲げる使途のうち、職員の資質向上のためのマネジメント研修や、職場環境の整備等に使用したものであり、適切である。</p> <p>今後、造幣局の業務の範囲内において、企業価値を高めるための支出や、地域社会に貢献する支出など、国民の目からみて納得できる資金使途を考える必要がある。また、急激な職場環境の変化は職員のプレッシャーにもつながりかねず、職員みずからが心の健康状態に関心がもてるような体制づくりにも一層の配慮を期待したい。</p>
大項目7 その他財務省令で定める業務運営に関する事項	(1) 人事に関する計画	<p>A</p> <p>人員計画は管理部門を中心に前年度に対して33名の削減が実現し、中期計画の目標達成のための軌道上での職員数の削減が進められている。</p> <p>各課の長が所属職員とのヒアリングを実施しながら身上把握に努めるなど、適切な人材を適所に登用しようとする努力されている。</p> <p>また、各研修において個々の部門に応じて外部、内部での研修が多岐に渉り行われており、特に、内部研修の受講者の増加は、職員の各分野での目的意識の明確化と向上志向の現れであり、研修効果を管理者が把握・検証するなどの事後対応も行われている。</p> <p>なお、活性化した人材への的確な対応を具体的に進めていくことが経営課題となっている。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>
	(2) 施設、設備に関する計画	<p>A</p> <p>設備投資については、状況の変化に対応して、設備投資時期の見直しを行うなど計画の弾力的な変更がなされ、また、一般競争入札を原則とする入札も適切に執行された。設備投資金額が当初計画32.0億円を下回る25.4億円にとどまり、投資金額を圧縮したことも評価し、本項目の評定をAとする。</p>

	(3) 職場環境の整備に関する計画	A	<p>独立行政法人への移行という機構改革下で懸念のあったメンタルヘルスケア対策については、職場外における土曜・日曜も利用可能な相談室を配置するなどの重点的な見直しがなされた。また、「労使懇談会」を設け、労使の意思疎通を図る場を設けるなど、昨年度の課題に対し、積極的に取り組まれたことは評価できる。</p> <p>また、職場環境の改善に努めると共に、公務遂行上の死亡災害、障害が残る災害件数のゼロを達成したことや、少子化社会の課題でもある、子育てと仕事の両立支援のための環境整備を図ったことも評価できる。</p> <p>なお、メンタルヘルスケアについては、その効果はあったのか不明であり、健康診断の結果を通知し、必要が認められる者に保護指導を行ったが、健康は改善しているのかわからない。今後、メンタルヘルスケア及びその他の対策の効果を検証し、職員のプライバシーを尊重しながら、常に見直していくことが必要である。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>
	(4) 環境保全に関する計画	A	<p>各課が用紙類等の使用量削減に努めた結果、一般廃棄物の処分量は各局ともに、前年度に比べて数パーセント程度減少し、紙製品では、ほぼ全てが再生品で調達することができ、平成15年度に引き続き、支給された回収貨幣は100%貨幣材料として再利用しリサイクルが推進された。また、環境負荷への軽減のため、平成17年度中にISO-14001認証取得に向けた取組みなどが行われた。</p> <p>なお、貨幣製造に係るエネルギー原単位は、製造枚数の増減によって変動するため、キャッシュレス時代に突入するとますますエネルギー効率の観点から厳しくなってくることが予想されるため、今後一層のきめ細かな管理を期待したい。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>

全体評価

独立行政法人として民間企業的な経営手法を導入し効率的かつ効果的な業務運営の確立に努めている。平成16事業年度においても、基幹業務の貨幣と勲章の製造では、発注先の要請に、質、量の両面から確実に応え、また、事業部的な組織運営の更なる見直しや第三者によるシステム監査の実施を行うなど、組織全体として顕著な進捗が図られ、中期計画に照らしても順調な業務運営がなされた。

独立行政法人移行に伴って導入した、受注から販売までのプロセスを重視した事業部的組織への再編、財務会計・管理会計などの基幹業務を統合した業務システム（Enterprise Resource Planning System、以下、「ERPシステム」）、内部管理予算制度や標準原価制度の手法などは、総じて定着しつつある。特に、組織再編については、再編後の状況を検証し、スタッフ制の導入や危機管理の充実強化を図る観点から危機管理担当の企画調整官を配置するなど積極的な対応を行った。また、ERPシステムの安定稼働と有効活用による標準原価制度の運用、第三者による監査の実施も有益な成果をもたらしている。

なお、前年度に納品した貨幣の中に、貨幣の模様を刻印する前の円形1枚が混入していた事実が当該年度に判明したが、既に講じている円形混入防止策の着実な実施とその効果を注視したい。

基幹業務である貨幣の製造については、予防保全に重点を置いた点検によって、故障件数が激減すると共に、故障時の対応の迅速化によって、設備稼働率が大きく向上し、貨幣製造計画の変更に対しても、作業人員の振り替えを行うなどして柔軟かつ機動的な対応がされた。また、貨幣セット販売部門においては、顧客ニーズを踏まえた職員の新しい発想の貨幣セットの開発及び販売面の革新に成功していることや、業務改善の提案件数の増加が見られ、職員の意識・資質の向上による成果として評価できる。

独立行政法人移行後2年度目に入り、制度改革実施に伴う効果と、新しい制度の定着から、財務面においても、収入の確保、経費の節減の両面にわたって的確な経営が行われた。この結果、経常収支比率は100%以上と中期計画に掲げる目標を超え、総利益も当初計画並びに前年度実績を上回り、高く評価できる成果を上げている。

昨年度、本年度と移行当初の2ヶ年にわたり改革が順調に進展し、経費削減などの成果を上げているが、今後とも、経営・運用の改善傾向が、中期計画期間を通じて持続されることを期待し、そのためには、この2年間のように、活性化された人材による改革意欲の継続と、各レベルでの自発性を生かした柔軟な対応が大切であると考え。また、今後、研究活動の開花、貴金属の品位証明業務につき採算性確保に向けた取組みや業務運営方法の見直し、優秀な職員への人事面での的確な対応が望まれる。

今後とも、長年にわたる貨幣や勲章等の製造を通じて維持し培ってきた国民の信頼、造幣局の存在価値を更に高めるような前向きな取り組み、改革の促進に期待するとともに、高度な伝統的技術の継承、更なる情報公開、職員・労働組合などを含め業務にかかわる全ての人々との意見交換の一層の活発化にも配慮がなされるよう期待したい。